

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 74 January 1996

変わる中朝国境地帯

太田 勝 洪 (法政大学)

ここ数年、図們江（朝鮮では豆満江）を中心とした開発計画を、“野次馬”的に調査研究している。ご存知の方も多いでしょうが、1991年からUNDP（国連開発計画）のプロジェクトとして図們江河口を焦点として中国、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）、ロシア、それに、モンゴルと韓国も加わった国際的な開発計画として調査・検討が重ねられてきた。紆余曲折はあったが、昨95年春に、北朝鮮、中国、ロシアの3国間で「図們江地域開発調整委員会設立同意書」が、また、この3国に韓国とモンゴルが加わって「図們江経済開発地域および北東アジア開発の諸問委員会設立同意書」が合意されて、調査・検討段階から実行段階に移行したとされる。

もともと、この開発計画は中国の吉林省が80年代に発案し、推進してきたものであった。東北3省と一口に言うけれども、遼寧省は大連港をはじめ海外への窓口を持っているし、黒竜江省は黒河をはじめロシアとの国境貿易がある。吉林省は出口がない。わずか15キロ位で日本海への出口が塞がれている。

私というより私たちといった方がよいのだが、この開発計画に注目したのはもともとは、私の所属する法政大学に現代法研究所というのがあって、その1部門に国際関係がある。この国際関係部門が80年代から、当初は「環日本海経済圏」構想に関心を抱き、それを経済だけではなく人文・社会科学を含む多面的なアプローチで検討してみようと企画した。この企画を具体化していく過程で、図們江地域開発に焦点が当てられるようになっていったのであった。

なぜかという理由が、“野次馬”的（これは私だけだが）という理由になるだろう。開発計画自体について専門的に調査分析しようという気はない。惹かれたのは、まず第1に、3ヶ国ないし5ヶ国に関わる国際的開発であること。第2に、日本とも歴史的、経済的、政治的に関連が深いこと。第3に、中国での開発の中心地が延辺

朝鮮族自治州であることなどであった。この開発は92年に國家級の開発区に指定された。国際的であること、少数民族地区が中心であることという意味では、中国で最初の試みでもあったからである。

95年夏、延辺を再訪した。開発の中心となる琿春は92年に訪問したとき、古い町の取り壊し中で瓦礫の山であった。その一角で食べた犬料理は実にうまかった。が、町は一変していた。都市計画にしたがい広い道路で区画され、新築の中高層ビルが目立ったが、肝心の工業用団地には荒涼とした広場が広がるばかりであった。市の当局者はカネがないとこぼしていた。それ以上に、出口がないことに問題がある。当初予定していた図們江を通じて日本海に出るという案は航行権の問題、ロシア＝北朝鮮鉄道の鉄橋問題、浚渫問題で後退し、国境の防川は観光地？化していた。琿春としてはロシアに出口を求めている。国境までの道路は整備されていた。

延辺はたしかに変化している。しかし、それに注がれる中国各地の眼には温度差がある。北京での聞き取りの中には、北朝鮮にきわめて冷淡な評価もあった。だからあの開発計画は駄目だと。大連では歯牙にもかけないという感じであった。長春ではロシアが積極化したという評価と、延辺自治州内部の主導権争いを聞かされた。

しかし最大の問題は、延辺朝鮮族自治州のあり方だ。朝鮮族自治州といっても朝鮮族は4割強で漢族が過半を占める。延辺大学のある朝鮮族教授の話しか胸に残る。韓国からの大量の観光客（それは本当にすさまじい）の来訪と「韓国文化」の直輸入、それに開発を目指しての漢族の流入によって朝鮮族の伝統的な慣習や生活様式が「希薄化」しているというのだ。

延辺はある意味では、南北朝鮮で失われつつある伝統を保持していたところである。近代化と伝統の相克、それに北東アジアの国際関係のありよう、日本の残した痕跡と貢献のありよう、これらがテーマである。

1995年度秋季研究大会

共通論題 戦後50年——21世紀への遺産

本学会の「戦後50年」シリーズ最終回のこの共通論題においては、第2次世界大戦と冷戦期について巨視的なシステム論と小国の観点を組み合わせ、したたかに生き抜く諸民族の戦後と新世紀への展望を活発に論じた。報告は、川田侃会員による「国際政治経済の力学的波動—地球環境・科学技術・国連の命運」、古田元夫会員による「自立と冷戦体験—ベトナムの事例を中心に」、そして伊東孝之会員による「東欧における社会的実験—正と負の遺産の間で」であり、討論者は小田英郎、木戸蕨両会員であった。まず川田報告は、20世紀の国際システムの長期波動や趨勢を経済活動、環境問題、軍事化などの面から論じ、国連や多国間協調による対応力を考察する中で知識や情報がネットワーク型システムの求心力を成していくことを指摘した。次いで古田報告は、ベトナムが、冷戦の犠牲になりながらも、大国が不毛な対立に明け暮れる間に固有の社会主義と民族の自立を編み出していく過程を解きあかし、また冷戦構造に自ら与することにより小国の自立への思想と国史が世界史の普遍的命題と共鳴していく過程を論じた。ひとつの卓越したケーススタディが、20世紀の小国の密やかなる強さを広く物語る報告であった。伊東報告は、東欧諸国が冷戦下においてある種の「幕藩体制」に組み込まれ、冷戦後には西欧の中心—周辺構造に再編成されていく過程を示しながら、たとえばボスニア紛争を新・中心—周辺秩序への反乱と論じるなど、時代をこえて存在し続ける周辺地域の困難を分析した。いずれも先端の研究に基づく学問的誠意に満ちた報告であり、活発で有意義な討議が繰り広げられた。(司会：猪口 邦子)

共通論題 ポスト冷戦の国際政治理論

冷戦の終結によって、国際政治理論にはどのような見直しが必要となっているか。また、新しい時代を反映して、国際政治理論にはどのような潮流が生れているか。これらが本共通論題の課題であった。

功刀報告は、グローバル・ガバナンスの概念が生れた時代的背景と、それがまだ世界中でエートスとなっていない現状を説明し、過渡期における新しい国際協力、国際行政の必要を論じた。

国分報告は、中国における国際政治理論について、国益、対外政策、およびナショナリズムとの関係を確認し、しかし近年、国際的相互依存や国際新秩序を受けて、ネオ・リアリズムの要素も認められることを指摘した。

飯田報告は、最近の米国・国際政治学界の論争から、ミアシャイマー説(冷戦後のヨーロッパはかえって不安定である)、民主主義国家間平和説、およびギャディス

説(冷戦の終結を予測できなかった国際政治理論の無能)を紹介し、それらを越える実証重視の自説を展開した。

以上の報告を受けて、討論者の山本(吉)、フロアーの関、呉、小笠原会員から、批判理論、実証方法、諸概念、中国外交などにつき、質問、コメントが提出された。

3 報告者が応答した後、討論者で企画委員である山本(吉)会員が、日本の国際政治理論の発掘、国際政治理論におけるNGO論などの開発、グローバル・ガバナンスのような漠然とした理論の積極的意義を説き、これが本共通論題をしめくくる発言となった。

(司会：初瀬 龍平)

部会Ⅰ 日中関係の構造——戦前と戦後

本部会では、まず松浦正孝会員(北海道大学)が、1938年の第1次近衛内閣の内閣改造を取り上げ、日中戦争が日本経済に及ぼしていた巨大な衝撃を背景に、池田成彬蔵相兼商工相と宇垣一成外相が登場する所以、その部分的な成功、そして限界について論じた。

また添谷芳秀会員(慶應義塾大学)は、1972年日中国交正常化以前の中国政策を、対米「協調」、対米「自主」、対米「独立」の三つに分け、また親中国派内における対米「自主」派と対米「独立」派の存在を指摘し、そうした複合的構造と、LT貿易および友好貿易との関連について明らかにした。

松浦報告に対しては加藤陽子会員(東京大学)が、中国における日本の経済力の評価等について疑問を呈し、添谷報告に対しては田中明彦会員(東京大学)が、新中国派内部の分岐について、観念よりも利害を重視すべきだ、などの指摘を行った。フロアーからも、増田弘、戸部良一、河野康子各会員から有意義なコメントがあった。

両報告は、ともに今年刊行された力作、『日中戦争期における経済と政治—近衛文麿と池田成彬』と『日本外交と中国—1945～1972』をもとにした優れた報告であった。両報告は、一見無関係に見えて、実は吉田茂において深く繋がっているように筆者には感じられた。駐英大使として池田路線の一端を担った吉田が、戦後対米「協調」派の始祖となった事実は、「日中関係の構造」を考えるのに、重要な事実であるように思われる。ともあれ、快い知的緊張に満ちた、近年稀に見る充実した部会であった。(司会：北岡 伸一)

部会Ⅲ 民主化過程における経済自由化と市場開放

この問題設定は、発展途上国で経済発展・市場化と民主化過程が並行的に進むのか、旧社会主義国の民主化・市場化にも正の関係があるのかという二つの問いを含んでいる。3人の報告者のうち、まず大西祐氏(非会員)は、韓国の朴正熙時代に作られた輸出金融体制の成立過程に注目し、国家や行政府ではなく財閥の関与で成立し

たことを論証して、通説—チャルマース・ジョンソンなどの「強い国家」論を大胆に批判した。次に福田十一会員は、ベトナム・ラオス・モンゴルの「脱社会主義」を比較検討した結果、経済改革で「強い国家」の役割が認められ、民主化と市場化は初期的には別個のプロセスだが、長期的に後者は前者を促すと論じた。さらに高原明生会員は89年の天安門事件を取り上げ、民主化運動には一定の背景があったこと、鄧小平の決断如何で一定の民主化は可能だったかも知れないが、民主主義のために「強い国家」が必要だという「逆説」を中国が示したと述べた。最後に松下洋会員は、ラテンアメリカの事例でコメントに代えた。構造改革（自由化）と民主体制は両立不能ではない、だが腐敗や格差の拡大など両者はたえず緊張関係にある、と氏は論じた。

問題は大きく各報告者もとても興味深い論点を提示したが、なにしろ時間が足りなかったのが残念である。市場化と自由化を進める「強い国家」のアジア型モデルが普遍的かどうかというもっと大きな問題が残された。

(司会：毛里 和子)

部会Ⅳ 自由論題 (I)

今回の自由論題の部会では、2つの報告が行われた。一つは、竹内史子会員の「中米五ヵ国における政治変動の比較研究—「周辺性」と政治的安定・不安定—」であり、もう一つは、吉崎典典会員の「創設期 NATO の戦略構想」である。

竹内報告は、豊富な資料を使い、中米五ヵ国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ）における政治変動（自由主義革命 1871～1893、長期独裁政権 1931～1933、中米紛争 1979～1993）を2つの媒介変数、つまり①19世紀末時点の5ヵ国の「制度的諸形態」、②覇権国の影響力行使から説明しようとしたものである。また吉崎報告は、これまで看過されてきた NATO の戦略構想が1950年代中盤にかけて形成されてゆく過程に詳細な分析を加え、ヨーロッパの冷戦の構造を、戦略的構想 (Strategic Concept) の定義、周辺戦略と北大西洋条約、前方防衛と通常戦力強化、拡大抑止と大量報復戦略、冷戦の「55年体制」と NATO という観点から明らかにしたものである。いずれの報告も優れて示唆的なものであった。

両報告に対して田中高会員、土山寛男会員からコメントがなされた。田中会員は、中米の定義、安定・不安定に関する先行研究との相違、レギュレーション有効性などについて問題点が指摘され、土山会員からは、戦略構想の曖昧さ、核（抑止）理論のプロセス、リアリスト・アプローチなどに関する質問が提起された。これらのコメントに対し、報告者から詳細に説明がなされた。

最後にフローアと建設的な質疑が行われた。その論点

は、地域とは何か、比較と関係性、周辺と先進国とのリンク・共時性、抑止とリアシユアランス、ディカッピングなどの問題に関する議論が展開された。異なるテーマでどうなることかと案じられたが、活発な部会であった。

(司会：臼井 久和)

部会Ⅶ 情報と国際政治

情報は国際政治分析にとっては古くて新しい問題である。しかし、ごく最近、インターネットの急速な発達を見ても分かる通り、情報は二つの点で国際政治分析に新たな課題を提起しつつある。まず第一には、知的所有権問題や電気通信の標準化をめぐる新たな国家摩擦が生じ、情報覇権とも言われるような問題が生じている点。第二には、グローバルな情報がインターネットなどのネットワークを通して個人レベルまで到達するようになり、従来の主権国家間の枠組みが変わりつつある点である。このような問題意識に基づき、本部会が企画され、当日は鋭い問題提起と活発な議論がなされた。

まず、山内康英会員から、情報文明が国際システムにどのようなインパクトを与えるかについて興味ある発表があり、続いて西和彦国際大学研究員から、技術パラダイムの変遷と情報覇権について言語やコンピューターの発達がどのようなインパクトを与えるかについてユニークな発表がなされ、最後に遠矢浩規会員から、レジーム論の観点から知的所有権に関する国際取り決め問題をケースとした独創的なモデル分析の結果が発表された。そして最後に討論者として、山本武彦会員が、情報により安全保障や主権国家の枠組みが変化しつつあるのではないかという鋭い指摘を行った。また、フローアからは、わが国の情報進展が国際政治の場での地位低下や、研究の遅れにつながるのではないかと行った活発な議論があった。

(司会：薬師寺 泰蔵)

部会Ⅷ 自由論題 (II)

本部会ではエスニシティ・ネーション・アイデンティティの問題がベルギーとパプアニューギニアを舞台に論じられた。三竹直哉会員の第一報告「多民族国家と政治統合：ベルギーの連邦制移行」は、オランダ語・フランス語両集団間の緊張を解消する目的で1993年に発足したベルギー連邦制の複雑さと問題点を分析した。すなわち、管轄範囲の異なる「言語共同体」と「地域」が連邦の構成体として併存するシステムの複雑さ、個人性原理の後退・領域性原理の強化、連邦の求心力低下などの問題点である。報告はEUと新連邦制の関係にも触れた。江戸淳子会員の第二報告「ネーションとしてのアイデンティティの追求—パプアニューギニアのブーゲンヴィル紛争からの事例」では、ブーゲンヴィル島で起きた慣習的土地所有者の鉱山会社への賠償金請求問題が、同島の

パプアニューギニアからの分離独立要求という民族問題に発展した事例を通じて、「土地所有者としてのアイデンティティ」から「ネーションとしてのアイデンティティ」への発展を読み取る視点が提示された。

討論者の梶田孝道会員は「帝国」の文化的自治と国民国家における領域性原理、ブーゲンビル島民の二つのアイデンティティの重なり合い、相克を指摘した。フロアからは言語問題の深刻さの多様性（林忠行会員）、アイデンティティのとらえ方（平野健一郎会員）などにつき発言があり、この部会がいわば「国際政治」110号の拡大版であったことを印象づけた。（司会：阿部 汎克）

1995年度秋季大会分科会

平和研究

小柏葉子会員から「南太平洋フォーラムによる多元的地域協力」と題して報告が行われた。

小柏報告は、南太平洋地域の地域協力組織である「南太平洋フォーラム」が従来のリージョナリズムを超えて新しい多元的な地域協力を展開するようになった点を取り上げた。その要因として地球環境問題というグローバル 이슈の出現、GATT ウルグアイラウンドの締結、世界貿易機構による新国際経済秩序の成立一が考えられるというものである。①南太平洋地域環境計画、②小島嶼諸国連合、③アジア太平洋経済協力会議の現状を検証した。討論者の岡本三夫会員、およびR.アレキサンダー会員をはじめ会場からは、多元的協力をうたいながらも仏核実験をめぐる域内島嶼諸国の対応は複雑なことや、非核条約に関してASEANとの協調体制がとれるかなど活発な討論質疑が行われた。（司会：前田 康博）

トランスナショナル

今回の発表者は、邱琬雯（一橋大学大学院）会員で、そのテーマは「衛星放送と文化的多様性—アジアにおけるグローバル化とローカル化」であり、司会は、当初予定の加藤普章会員にかわり関根政美が担当した。邱会員は、各種の資料から越境放送の現状について調査し、かつては越境放送を否定的に捉えていたアジア各国が近年では政策を変更して、むしろ積極的に受け入れはじめた状況につき詳細に報告した。そして、会員の出身国台湾を題材に、越境放送がむしろ台湾ナショナリズムの活性化を生んでいる点を指摘した。その後、平野健一郎会員より含蓄に富むコメントがあり、討論では各国が越境放送の受け入れ理由について活発な議論が展開した。そして、このテーマは今後も分科会で継続的に取り上げるべきだとこの点で意見は一致した。（司会：関根 政美）

ロシア・東欧

報告：山本啓太会員（慶應義塾大学大学院博士課程）

「ソ連共産党国際部の変遷（1988～91年）」

報告：金成浩会員（東京大学大学院博士課程）「ソ連のアフガニスタン侵攻—外交政策決定の分析—」

討論：横手慎二会員（慶應義塾大学）

山本会員は、ベレストロイカ期のソ連共産党国際部が外務省と対立しながらも一定の役割を果たしていたことを論じた。また金会員は、ソ連のアフガニスタン侵攻に関する政策決定要因と決定過程を、国際関係、国内組織、個人の三つのレベルから分析した。いずれも最近明らかにされた資料を利用した、興味深い報告であった。

これに対し討論者の横手会員及び会場の岩田、小林、下斗米各会員等から、問題点の指摘や意見が述べられ、活発な議論が行われた。参加者約20名。（司会：松井 弘明）

国際交流

当分科会は、大会初日に赤石和則・東和大学国際教育研究所助教授を報告者に迎え、「国際交流におけるボランティア活動」と題して開かれた。さきの1月17日に起きた阪神大震災では、国の内外から多数のボランティアが駆けつけ被災地の救援に当たったという刮目すべき現象が生じたこともあり、本報告テーマに対する会員の関心も高かったと見えて、討議は18名もの参加者を得るほどに活況を呈した。まず報告者より、国際交流とボランティア活動の意味に関連し、「国際協力」「NGO活動」との対比の中で、用語の厳密な検討が必要であるとの前提で、国際交流・協力が、市民のボランティアによって担われるようになった経緯の説明があり、NGOはそうしたボランティア活動を組織的に保証する媒体であること、また市民が国家の利害を超えて国際的な課題にコミットすることが今後ますます重要になると思われる中で、NGOとボランティアの自発性のみならず、専門的知見・判断も一層求められてくること、などの問題提起と報告者自身の見解の表明があった。それに対して参加者から、NGOと政府との在るべき関係や市民公益法人の概念などについて所要時間をオーバーするほどに活発な質疑応答が続いた。（司会：松村 正義）

アメリカ政治外交

バンクロフト賞等を受賞し、トルーマン期の冷戦政策に関する最新且つ最高の名著とされる、メルビン・レフラーによるA Preponderance of Powerの書評報告を立教大学の佐々木卓也会員が行った。本書の主たる特徴として、トルーマン政権が中心（日欧）と周辺（第三世界）の関係、開放的国際経済体制の形成等を重要視し、冷戦開始に先行して封じ込めをグローバルに志向し、国際環境における米国の「力の優越」の建設を目指したとする著者の解釈が紹介された。レフラーによれば「力の優越」の代償は、無制限の軍備競争、無差別のコミット

メント、そして冷戦の長期化であった。こうした説明に対し、佐々木会員から封じ込めの定義が曖昧であること、米国の資料に頼りすぎていること等の批判があった。著者の位置づけについての質問にはポスト・リビジョニスト中、右のギャデイスに対して左のレフラーという指摘もあった。(司会：中達 啓示)

ラテンアメリカ

戦後の米国は中南米の民族主義的革命運動(グアテマラやキューバなど)に対して敵対的姿勢をとることが多かった。しかしボリビア革命(1952年)への対応は頗る異なっていた。敵対的行動を避けただけでなく、ボリビアには多額の援助を惜しまなかったからである。上村会員はボリビアに対するこうした特異な外交が生まれた背景を探り、とくに革命を指導したMNR(民族主義革命運動)と米国との関係に注目した。すなわち、MNRは43年に軍部と結託して政権を取ったことがあったが、この時は米国の不承認政策によって潰されてしまった。この失敗を教訓にMNRは52年革命後は米国に様々な働きかけを行って米国の理解を得ることに努め、これが米国の外交にも一定の影響を与えたのではないかという。この解釈に対して、43年革命と52年革命との異同、アルゼンチンとのかかわりなどをめぐって活発な議論が展開された。(司会：松下 洋)

アフリカ

報告者：藤本義彦(広島大学大学院博士後期課程)
テーマ：ソフィアタウン強制移住政策と反アパルトヘイト運動の形成

国民党政権のもとでアパルトヘイト政策がさらに強化されつつあった1950年代前半、人種による居住区分離政策が推進されたが、その一環としてヨハネスブルク西方のソフィアタウンに居住していたアフリカ人が集団地域法により、南西部のソウェトに強制移住させられた。報告者によれば、それまで政治的な関心をさほどもたなかった民衆が、この強制移住政策によって政治意識に目覚め、反アパルトヘイト政策に参加するにいたった。つまりソフィアタウン強制移住政策は、アフリカ人大衆を反アパルトヘイト運動に組み込む契機を生み出し、このことがANC(アフリカ民族会議)の「伝統的支配」から「近代的支配」という組織上の転換をもたらす契機にもなった、というのが報告の論旨である。

報告者は1995年8月まで2年間南アフリカのウィッツ大学に留学し、現地で綿密な調査を行ったが、本報告はその成果の一部としての厚みを感じさせる内容であった。なお、8名の出席者との間で、事実関係の確認、報告者が提示した仮説の妥当性などをめぐって、活発な意見交換が行われた。[追記] 報告テーマは大会プログラ

ムに記載されたものと若干異なっているが、当日、上記のように修正された。(司会：小田 英郎)

安全保障

村田晃嗣会員が「在韓米軍削減の比較—ニクソン、カーター、ブッシュ各政権の決定」の報告を行った。軍事的緊張の高い朝鮮半島で、米国は同盟国への軍事プレゼンスのレベルをいかなる条件・因子で決定するか、三つの仮説を前提とする政策決定モデルを提示し分析する。

三つの理論前提は、①北朝鮮の脅威の高低、②財政に対する議会の態度と大統領の影響力の強弱、③軍部の威信の高低と軍部に対する大統領の指導力の強弱である。研究報告では、「力の均衡」に代わり「脅威の均衡」概念を提示し、大統領、議会、軍部の三者間の在韓米軍削減をめぐる政策決定過程の相互作用と決定の結果の相違を、三政権の比較に力点を置いて検証を加えた。

参加者からは、脅威測定の困難性、政策決定ユニットの内・外部環境の峻別、大統領の個性、東南・北東アジア諸国の影響力の評価など活発な議論が展開された。

なお、「安全保障分科会」の責任者は、今回の研究大会から志島學修(武蔵工業大学)が担当することになった。新たな方針で分科会の活性化を図りたいので、会員の皆様には積極的な御要望・御意見を御寄せ下さい。

<連絡先> 〒37

TE

(司会：志島 學修)

ヨーロッパ国際政治史

今回は、神戸大学大学院博士後期課程の市川ひろみ会員が、「ドイツ民主共和国における良心的兵役拒否の試み」と題して、1962年の徴兵制導入以後の徴兵拒否運動、およびそれらを收容するために作られた「建設部隊」の実態と、教会が国家と市民のあいだで果たしていた役割という、これまであまり知られていなかった問題について報告した。

それに対してまず討論者水島朝穂会員(広島大学)がその意義について敷衍したのち、その意義の過大評価を戒める意見(伊東孝之会員・早稲田大学)、東ドイツではなぜそれが認められたのか(吉崎智典会員・防衛研究所、宮脇昇会員・早稲田大学大学院、吉田晴彦会員・広島市立大学)、西側の運動との関係(吉崎会員、吉田会員)、他国との比較、拒否者の種類・出身(伊東会員、谷嶋喬四郎会員・桜美林大学)、国際政治状況との関係(吉崎会員)などの質問、意見が出された。(司会：亀井 紘)

東アジア

秋季大会の主催校である広島修道大学にたまたま客員教授として来られていたピーター・バン・ネス教授(デ

ンバー大学)に、この機会を利用して「人権をめぐる論争—東アジアの場合」と題する報告をお願いした。

バン・ネス教授はこの数年、アジア各国とアメリカの研究者を集め「人権」に関する共同研究を行ってきている。今回の報告は、いわばその中間報告ともいえるものであった。この共同研究は、多様に存在する人権概念を整理して一定の知的フレーム・ワークをつくることを目的としている。教授は、人権概念の形成に関して、①各国それぞれの歴史的事情に配慮し、②人権の普遍性と多様性の両者を確認しあい、③平等互惠の原則により、他国の人権を問うだけでなく自国の人権も問われる対象とし、④反対意見を聞きながら地道に共同研究を進めるべき、などの点を強調した。(司会：国分 良成)

96会議プログラム部会からのお知らせ

10月末の締め切り時点までにISA側に申請されたパネルは約55となり、日本側のを含めると、これで約100パネルとなった。全体で110から120パネルを計画しているので、残りはISAとの合同パネル/ラウンドテーブルあるいは特別企画プログラムといった形で組織される。ISAとの合同パネルの一つとして、既に計画されているのは、「政界に生きる女性」(Woman in Politics)というテーマのものがあり、ハーバード大学のスーザン・ファー教授が司会として予定されている。韓国国際政治学会と合同の特別企画として、「近代日本史の遺産—日本とアジア」というパネルも予定されている。千葉県も「地方の国際化」と題するシンポジウムを計画している。全体会議としては、先ず20日の午前中に開会式があり、総理大臣及び日本学術会議会長の挨拶の後、ISA会長及び日本国際政治学会理事長がそれぞれ会議のテーマについての基調講演を行う予定となっている。それを受けて20日の午後には、スーザン・ストレンジ教授や細谷千博教授等を中心とした学者によるラウンドテーブルI、翌21日の午後には、財界人・実業家を中心としてラウンドテーブルIIが開かれ、それぞれ大会のテーマについての討論がなされる。

以上のことを含め、ISAプログラム委員長のK.ホルスティ教授が、12月2日から12月9日にわたって訪日、96会議プログラムについて日本側と調整作業を行った。

(96プログラム部会長：佐藤 英夫)

96会議募金委員会からのお知らせ

96会議募金委員会ではこの度企業など、学会外に向けての募金活動を行うために次のような募金委員会が組織されることになった。学会内募金委員会は既に発足し募金のお願いをしているが、学会外に向けての活動を行うために強力な募金委員会が組織されたことは喜ばしい次第であり、委員を引受けていただいた各位に感謝申し

上げる。

国際関係学会・日本国際政治学会合同会議 募金委員会名簿

[委員長]

平岩 外四 東京電力㈱相談役
経済審議会会長(前経団連会長)

[委員]

荒木 浩 電気事業連合会会長・東京電力㈱社長
石川 忠雄 前慶應義塾大学塾長/同大学名誉教授
今井 敬 鉄鋼連盟会会長
新日本製鐵㈱代表取締役社長
岩崎 正視 日本自動車工業会会長
トヨタ自動車代表取締役副会長
菊池 功 日本電機工業会会長・安川電機取締役社長
河野 俊二 東京海上火災保険㈱社長
小林陽太郎 富士ゼロックス㈱代表取締役会長
須之部量三 外務省顧問・元駐韓国、駐インドネシア大使
高丘 季昭 ㈱西友会長
立石 信雄 オムロン㈱代表取締役副会長
㈱海外事業関連協議会(CBCC)副会長
根本 二郎 日本郵船㈱代表取締役会長・日経連会長
橋本 徹 東京銀行協会会長・富士銀行頭取
速水 優 日商岩井㈱相談役
福川 伸次 ㈱通総研代表取締役社長/研究所長
細谷 千博 国際大学教授・一橋大学名誉教授
柳谷 謙介 前国際協力事業団総裁

[学会理事長]

鴨 武彦 東京大学教授

[副理事長]

佐藤 英夫 筑波大学教授

<学会内>

[委員長] 大畑篤四郎 早稲田大学教授

[副委員長] 田中 俊郎 慶應義塾大学教授

[委員] 天児 慧 青山学院大学教授

五百旗頭真 神戸大学教授

石井 修 一橋大学教授

猪口 邦子 上智大学教授

平野健一郎 東京大学教授

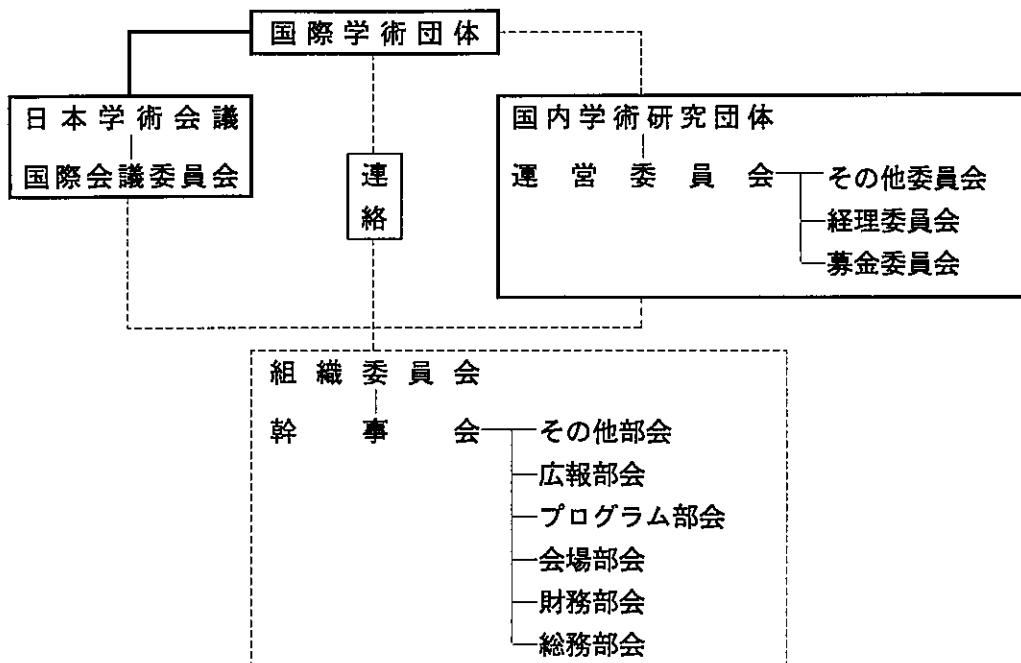
広瀬 崇子 大東文化大学教授

[幹事] 志鳥 學修 武蔵工業大学教授

なお外部に向けての募金活動を行なうためにも学会の自助努力を示すことが必要であり、会員におかれても一層のご協力をいただくよう、この機会にお願いしたい。

次に前号のニューズレターにおいて、3万円以上の募金をいただいた方には日本学術振興会より免税に関する書類(領収書)が送付されることを記しておいた。この度その取扱いが変更されることになり、3万円以下であ

国際関係学会 (ISA) ・ 日本国際政治学会 (JAIR) 合同国際会議開催のための組織体制
 (96国際会議開催のための組織体制は以下の通りになっています)



組織委員会……日本学術会議及び国内学術研究団体が共同主催する国際会議開催の準備・運営等について連絡協議するため、それぞれの代表をもって組織する。

任務は次のとおりである。

- (1) 企画及び準備・運営
- (2) 残務整理
- (3) 各主催者が分担する事務及び経費の調整
- (4) 関係国際学術団体等との連絡調整
- (5) その他前記各項に付随する業務

国際会議委員会……日本学術会議及び国内学術研究団体が共同主催する国際会議開催の準備・運営などに関し分担する業務を遂行するために日本学術会議内に設置する臨時の委員会である。

任務は次のとおりである。

- (1) 実施計画の審議
- (2) 決定された実施計画のうち、日本学術会議が分担する計画の実施
- (3) その他前記各項に付随する業務

運営委員会……日本学術会議及び国内学術研究団体が共同主催する国際会議開催の準備・運営等に関し分担する業務を遂行するために国内学術研究団体に設置する委員会である。

任務は次のとおりである。

- (1) 日本学術会議の共同主催が決定される以前の業務
- (2) 実施計画の審議
- (3) 決定された実施計画のうち、国内学術研究団体が分担する計画の実施
- (4) 寄附金の募集及び参加費の徴収
- (5) 前項の経理
- (6) その他前記各項に付随する業務

幹事会……組織委員会の任務の円滑な遂行を期するため組織委員会に設けられる。

部会……幹事会の任務を分担するために幹事会に設けられる。

っても登録料7千円を差引いた金額について日本学術振興会から関係の書類が送られることになった。本学会の募金については勿論、免税が認められている他の募金に応募して関連の書類を受取っておられる会員は、それらをも含めて明年の確定申告に際して書類を添付して免税措置をうけることができる。この点は詳しくは確定申告の説明書をご一読願いたい。

(96年会議募金委員長：大畑 篤四郎)

学術交流基金報告

1995年8月27日から9月3日に開催された、第18回国際歴史学会(モントリオール)の分科会で報告する機会を得た。欧州現代史国際学会が企画した「二つの大戦後の欧州国境の画定—比較研究」というパネル(ソルボンヌのバリエティ教授がチェア)で、同学会より、日本の外交文書に依拠して何か報告してほしいという依頼があり、「第一次世界大戦後の欧州国境画定における日本の役割」についてペーパーをまとめた。

このパネルでは、第一次世界大戦、第二次世界大戦後の国境画定問題や民族自決問題が扱われた14本の報告がなされたが、1989年後の欧州の変動の歴史的な背景という問題意識が現れていた。同時間帯に複数のパネルが開催されたが、このテーマに高い関心が寄せられた(報告は来年、単行本として出版される)。

パリ講和会議において日本にとっては、山東問題などが重要案件であり、欧州の国境画定に直接的な利害関係はなかった。しかし日本は、五大国の一国として、あるいは、国際連盟の常任理事国として、欧州の国境画定にかかわった。欧州のパワー・バランスにとって重要であった、上シレジア問題には、駐仏大使で、国際連盟の代表を勤めた石井菊次郎伯爵が積極的に関与していた。

当時、有数の工業地帯だった上シレジアにどのような線引きをしてドイツとポーランドに帰属させるかについては、ポーランドをフランスが、ドイツをイギリスが支持し、最高会議でも合意に至らず、国際連盟が重任を負わされた。石井大使は、この問題を扱う連盟理事会の臨時会期の議長に就任することを懇請され、国境の画定をまとめあげた。上シレジア問題そのものについては、漢口學国学院大学教授のすぐれた御研究があるが、外交史料館には、関係の公電や調書が残っている。石井大使の『外交余録』にも生き生きとした叙述がある。

日本は、このほかにも、連盟が扱ったいくつかの国境画定問題に常任理事国として関与したが、上シレジアのような重要問題に日本がかかわっていたことは欧米の現在の歴史家には知られていないため、欧州史の全く新しい断面に光をあてた報告として関心を呼んだ。とくに石井大使の欧州情勢分析は、プロフェッショナルリズムに徹しているという評価が寄せられた。

私は、欧州の多数国間の安全保障の組織方法に関心を持ち、連盟時代を起点に(学位論文)、現在のOSCEやNATOの変容などを研究対象としているほか、日欧関係史についても検討している。かつては、日英同盟、日独伊三国同盟にみられる結びつきがあったが、冷戦期には、日本と西欧は直接的な政治安全保障関係は切れた。ポスト冷戦期の日欧関係や日本の国連政策を考える上で、戦間期は極めて興味深い時代である。(植田 隆子)

国際関係学会連絡協議会の結成について

本学会からは細谷千博元理事長などを中心に国際的に準備を進めてきた各国の国際関係学会の提携機関結成について、1995年9月にパリで準備会が開かれ、1996年4月にアメリカのサンディエゴで開催されるISA(International Studies Association)の年次大会の際に連絡協議会(International Studies Co-ordinating Committee-ISCC)を結成することが決定した。同連絡協議会は、E-mailを通じて各国の国際関係学会の活動状況を迅速に相互に連絡し合うことを当面の課題として発足することとなった。結成には本学会のほか、イギリス国際関係学会、ISA、韓国国際関係学会、北欧国際関係学会、ヨーロッパ政治学協会国際関係常設グループ等の諸団体が参加する予定である。なお、この間の連絡およびパリの準備会への参加については有賀貞前主任にご尽力いただき、当委員会として感謝の意を表したい。

(対外交流委員会)

第2回日独国際関係論ワークショップの開催

1993年にベルリンで国際関係論のワークショップが開かれたのに次いで、1995年9月21日から23日まで第2回目の日独ワークショップが京都市国際交流会館で開催された。今回は「変化する世界の地域的あるいは世界的大国としての日本とドイツの役割」を共通のテーマとし、8つのセッションで個別のテーマを取り扱った。ドイツ側からはヘルガ・ハフテンドーン自由ベルリン大学教授他11名の研究者が参加し、日本側からも鴨武彦理事長他16名の会員が参加して活発な議論が展開された。なお本ワークショップの開催については、木戸藤前理事長他、五百旗頭真、北岡伸一各会員に特別のご支援をいただいた。(対外交流委員会)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 74」

(1996年1月20日発行)

発行人 鴨 武彦

編集人 山本 武彦

早稲田大学政

TEL. (03)

印刷所 (株)理想社

TEL. (03)3260-6177